

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウェッズ  
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役商品担当兼管理担当 (氏名) 谷越 時義  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-5753-8201

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	17,306	—	450	—	508	—	291	—
20年3月期第3四半期	18,340	△3.8	552	△13.1	678	1.8	385	△4.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	65.53	—
20年3月期第3四半期	86.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
21年3月期第3四半期	15,142		6,620		43.7		1,491.49	
20年3月期	12,265		6,510		53.1		1,464.63	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,620百万円 20年3月期 6,510百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△1.9	450	△5.3	500	△5.1	300	△0.1	67.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 4,445,000株 20年3月期 4,445,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 5,962株 20年3月期 75株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 4,444,086株 20年3月期第3四半期 4,444,925株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご確認下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済の減速やリーマンブラザーズの破綻に端を発した世界同時金融不安により、企業業績と個人消費の落ち込みが急激に懸念される状況となりました。とりわけ、春から夏にかけてのガソリン価格の高騰、10月以降の企業業績の悪化、雇用調整報道等により、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は極めて低調に推移しております。

このような環境において、当社グループは懸命な営業活動と利益体質強化に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業の減収等により17,306百万円（前年同期比5.6%減）、当第3四半期連結累計期間の営業利益は450百万円（前年同期比18.4%減）となりました。当第3四半期連結累計期間の経常利益は508百万円（前年同期比25.1%減）、第2四半期連結累計期間の純利益は291百万円（前年同期比24.5%減）と減収減益となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	開発事業	福祉事業	その他	消去	連結
売上高	当第3四半期連結累計期間	14,547	1,199	816	359	501	△118	17,306
	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—
営業利益 又は営業損失(△)	当第3四半期連結累計期間	450	△40	△6	45	0	0	450
	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—

※前連結第3四半期は、四半期別のセグメント情報を未作成のため記載を省略しております。

(自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業は個人消費の低迷により、売上高は14,547百万円、営業利益は450百万円となりました。これはウェッズオリジナル中級アルミホイールの売上が好調に推移しましたが、一方高級アルミホイール、廉価アルミホイールの販売低迷によるものであります。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業は個人消費の低迷等により、売上高は1,199百万円、営業損失は40百万円となりました。

(開発事業)

開発事業は中央精機㈱等に対する機械設備納入が10月以降の低迷により、売上高は816百万円、営業損失は6百万円となりました。

(福祉事業)

福祉事業は有料老人ホームの順調な推移により、売上高は359百万円、営業利益は45百万円となりました。

(その他)

携帯電話代理店事業はa uショップ三河安城店の閉鎖(2008年6月)とソフトバンクの機種変更の販売方法の変更により売上高は501百万円、営業利益は0百万円となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産額は15,142百万円となり、前期年度末比2,877百万円の増加となりました。主たる要因は、冬季需要期終了後の売上債権が増加したことと、現金預金の増加によるものです。負債総額は8,521百万円となり前期年度末比2,766百万円の増加となりました。主たる要因は借入金の増加であります。これらの結果、純資産額は6,620百万円となり前連結会計年度末比110百万円の増加となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間は概ね計画通り推移した結果、平成20年7月29日の公表しました平成21年3月期通期(連結・個別)業績予想については変更いたしません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

##### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,431	489,803
受取手形及び売掛金	5,658,886	3,729,207
商品	2,866,897	2,288,373
原材料	34,032	33,391
仕掛品	301,303	313,295
繰延税金資産	144,763	132,949
その他	248,203	257,679
貸倒引当金	△6,008	△8,171
流動資産合計	10,223,511	7,236,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,164,229	3,162,922
減価償却累計額	△1,500,164	△1,415,847
建物及び構築物(純額)	1,664,064	1,747,074
土地	1,431,320	1,431,320
その他	509,827	385,670
減価償却累計額	△287,777	△223,260
その他(純額)	222,050	162,410
有形固定資産合計	3,317,435	3,340,805
無形固定資産		
のれん	217,225	230,200
その他	145,222	142,517
無形固定資産合計	362,447	372,717
投資その他の資産		
投資有価証券	630,243	726,711
繰延税金資産	41,923	29,665
その他	605,763	596,211
貸倒引当金	△39,443	△39,443
投資その他の資産合計	1,238,487	1,313,145
固定資産合計	4,918,370	5,026,668
繰延資産	554	2,218
資産合計	15,142,436	12,265,417

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,330,027	1,247,332
短期借入金	3,869,926	1,129,926
未払法人税等	194,687	194,781
携帯電話短期解約返戻引当金	3,097	1,894
賞与引当金	74,176	137,708
役員賞与引当金	23,850	31,100
その他	598,367	441,470
流動負債合計	6,094,132	3,184,213
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,319,853	1,447,316
繰延税金負債	63,912	95,798
退職給付引当金	45,495	47,189
役員退職慰労引当金	143,950	131,747
その他	154,309	149,001
固定負債合計	2,427,521	2,571,052
負債合計	8,521,653	5,755,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	5,020,082	4,802,202
自己株式	△2,207	△49
株主資本合計	6,672,714	6,456,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,289	56,782
繰延ヘッジ損益	△63,122	△3,624
為替換算調整勘定	△1,098	—
評価・換算差額等合計	△51,931	53,158
純資産合計	6,620,783	6,510,151
負債純資産合計	15,142,436	12,265,417

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	17,306,876
売上原価	13,697,202
売上総利益	3,609,673
販売費及び一般管理費	3,158,945
営業利益	450,728
営業外収益	
受取利息	730
受取配当金	10,897
販売奨励金	42,175
持分法による投資利益	49,812
その他	10,990
営業外収益合計	114,606
営業外費用	
支払利息	30,787
社債利息	7,212
デリバティブ評価損	12,563
その他	6,099
営業外費用合計	56,662
経常利益	508,672
特別利益	
投資有価証券売却益	25,992
特別利益合計	25,992
特別損失	
投資有価証券売却損	23,820
投資有価証券評価損	1,824
特別損失合計	25,644
税金等調整前四半期純利益	509,019
法人税、住民税及び事業税	202,411
法人税等調整額	15,386
法人税等合計	217,798
四半期純利益	291,221

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	14,440,421	1,199,350	805,401	359,761	501,941	17,306,876	—	17,306,876
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	106,927	134	11,563	—	—	118,625	(118,625)	—
計	14,547,348	1,199,485	816,964	359,761	501,941	17,425,501	(118,625)	17,306,876
営業費用	14,096,667	1,239,784	823,043	313,929	501,418	16,974,844	(118,696)	16,856,147
営業利益又は営 業損失(△)	450,681	△40,299	△6,079	45,831	522	450,657	71	450,728

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

[所在地別セグメント情報]

第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)	
	金額	
I 売上高		18,340,330
II 売上原価		14,630,832
売上総利益		3,709,498
III 販売費及び一般管理費		3,157,078
営業利益又は営業損失(△)		552,420
IV 営業外収益		
1 受取利息	700	
2 受取配当金	9,478	
3 販売奨励金	51,434	
4 デリバティブ為替差益	34,260	
5 その他	80,447	176,322
V 営業外費用		
1 支払利息	43,610	
2 その他	6,311	49,922
経常利益又は経常損失(△)		678,820
VI 特別利益		—
VII 特別損失		—
税金等調整前四半期純利益		678,820
法人税・住民税及び事業税		293,034
四半期純利益		385,785

- (注) 1. 当第3四半期の税効果については簡便法を使用しております。よって「法人税等調整額」は、「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。  
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。